

開業と廃業



原 田 信 行
(筑波大学)
(システム情報系准教授)

目 次

- | | |
|------------------------------------|-----------------------------|
| 1. はじめに | 3.2. 雇用保険事業に関する統計を用いた計測との比較 |
| 2. 経済センサス | 4. 開業と廃業（第40表）：市区町村 |
| 2.1. 経済センサス | 5. 開業と廃業（第34表、第36表）：全国、都道府県 |
| 2.2. 平成24年経済センサス-活動調査：存続・新設・廃業別集計編 | 6. おわりに |
| 3. 開業と廃業（第40表）：全国、都道府県 | |
| 3.1. 存続・新設・廃業別民営事業所数および開廃業率 | |

1. はじめに

2年前の2013年6月、「日本再興戦略」（いわゆる成長戦略、「第3の矢」）が閣議決定された。このなかで、政策が達成すべき成果目標（KPI: Key Performance Indicator）のひとつとして、開業率と廃業率が掲げられている。具体的には「開業率が廃業率を上回る状態にし、米国・英

国レベルの開・廃業率10%台（現状約5%）を目指す」

との記述がある¹。産業の新陳代謝の促進、および中小企業・小規模事業者の新陳代謝の促進、に位置付けられており、この目標は厚生労働省「平成25年版労働経済の分析（労働経済白書）」や中小企業庁「2014年版中小企業白書」でも言及されている²。ここで、開・廃業率の

1 日本再興戦略p.11。ほかにp.26、p.52、p.54にも同種の記述がある。日本再興戦略は2014年6月に改訂された。この改訂版にもp.29、p.85に同じ記述がある。

2 労働経済の分析p.100および中小企業白書p.186。

現状はともに約5%とされ³、従って、「10%台」とは開業率、廃業率いずれも現状の2倍（またはそれ以上）を目指す、という意味になる⁴。

ただし、この記述の読み取りには多少の注意が必要である。ここで記されている開業率と廃業率は、実は直接には、厚生労働省の雇用保険事業に関する統計から計測されている⁵。そのため、観測が事業所単位、かつ労働者を雇用していない事業所（雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立していない事業所）は観測対象に含まれない、保険関係が新規に成立した事業所を開業事業所、保険関係が消滅した事業所を廃業事業所としているなどの特徴がある（本稿3.2節参照）。

一方で、日本での開業率と廃業率の計測には、ほかにもいくつかの方法がある。各年の中小企業白書でまとめられている代表的なものとして、事業所・企業統計調査および経済センサスを用いたもの、上記の雇用保険事業に関する統計を用いたもの、会社の設立登記数と会社数を用いたもの、の3つが良く知られている。結果として、日本における開業と廃業の統計的把握に関しては複数の情報が並行して存在している。

本稿では、とくにこれらのなかから、経済センサス、具体的には直近の「平成24年経済センサス-活動調査」の情報をを用いて、日本の開業と廃業の現状を詳細に検討する。過去の中

小企業白書等でも、平成18年（2006年）の事業所・企業統計調査までは同調査に基づく開業と廃業の把握が中心的な情報として扱われてきた。しかし、平成21年（2009年）から経済センサスに移行し、この新しい統計調査に基づく開業と廃業の把握については未だ扱いが定まっていなかったように思われる⁶。そのようななかで、上記の雇用保険事業に関する統計に基づく把握が相対的に重視されるようになってきたともいえる。これに対し本稿では「経済の国勢調査」⁷ともいわれる経済センサスの情報を詳細に吟味し、その結果に基づいた開業と廃業の把握を行う。

本稿の構成は以下の通りである。次節では、経済センサスの概要について、直近の平成24年活動調査を中心に説明する。第3節と第4節では、同調査の統計表第40表から得られる情報をもとに、民営事業所ベースで、全国および地域別に開業と廃業の実態をまとめる。このうち第3節では全国と都道府県別の結果を、第4節では市区町村別の結果を示す。これらの節では、統計表第40表の特長を最大限に生かし、事業内容等不詳の事業所を含む結果と含まない結果を示し、両者の違いを考察する。さらに3.2節では、上記の雇用保険事業に関する統計を用いた計測との比較を行う⁸。続く第5節では、同調査の統計表第34表と第36表から得られる情報をもとに、第3節で示した事業内容等不詳

3 日本再興戦略p.26ではもう少し詳しく、開業率と廃業率の現状について、2004年から2009年までの平均値とともに4.5%、と記されている。

4 開業率、廃業率の計算の分母が大きくは変わらないとすれば、これは（率ではなく）開業、廃業の実数でみてもそれぞれ約2倍（またはそれ以上）を目指すという意味でもある。さらに、「開業率が廃業率を上回る」ためには、開業率（および開業数）の増分が廃業率（および廃業数）よりも大きくなければならない。

5 この点は日本再興戦略のなかでは触れられていない。2014年版中小企業白書p.186では言及がある。

6 重要な例外として、平成21年基礎調査についての、2011年版中小企業白書p.182の考察を参照。

7 平成21年基礎調査「調査の概要」冒頭ほか。

8 会社の設立登記数（法務省「民事・訟務・人権統計年報」から）と会社数（国税庁「国税庁統計年報書」から）を用いた計測については、重要な方法のひとつではあるが、議論の単純化のために本稿では省略する。手法の特徴については2012年版中小企業白書p.277などを、計測結果については2014年版中小企業白書p.717などを参照されたい。この手法のもとで、開・廃業率の2004年から2009年までの平均値は、開業率3.6%、廃業率3.1%である。

の事業所を含まない結果を、さらに区分した結果を示す。具体的には、非農林漁業について、経営組織（個人経営、会社）別、次いでそれを「単独事業所+本所・本社・本店」に限った結果をまとめる。後者は「支所・支社・支店」を含まない、いわゆる「企業ベース」の集計である。第6節では結論を述べる。

2. 経済センサス

2.1. 経済センサス

経済センサスは、それ以前に行われていた事業所・企業統計調査など複数の統計調査を廃止・中止し新しく創設された大規模調査である⁹。これまで、平成21年（2009年）7月と平成26年（2014年）7月に総務省「経済センサス-基礎調査」が、平成24年（2012年）2月に総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」が実施されている。ただし、平成26年の基礎調査は本稿執筆時点で結果が公表されておらず、従って平成24年の活動調査が現時点で最新の情報となる。本稿では、この「平成24年経済センサス-活動調査」を直近の調査結果として使用する。

ここで、経済センサスの調査対象は原則として全国のすべての事業所・企業とされている。ただし、農林漁業に属する個人経営の事業所（基礎調査、活動調査）、国および地方公共団体の事業所（活動調査）など一部の事業所は含まれていない¹⁰。「事業所」とは、「経済活動

が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。①一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。②従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。」とされている。さらに、「民営事業所」とは、「国および地方公共団体の事業所を除く事業所」を意味する用語である（以上、平成24年活動調査「用語の解説」[Q&A]ほか）。平成24年活動調査の調査対象には国および地方公共団体の事業所はもともと含まれていないため、同調査の事業所に関する集計の最も外側の枠は、この「民営事業所」である。

2.2. 平成24年経済センサス-活動調査：存続・新設・廃業別集計編

「平成24年経済センサス-活動調査」の集計体系は、大きく「1 事業所に関する集計」と「2 企業等に関する集計」に分かれている。さらに、それぞれが「(1) 産業横断的集計」（産業共通調査事項を集計したもの）と「(2) 産業別集計」（産業個別の調査事項等を集計したもの）に分かれる。

このうち「1 事業所に関する集計 (1) 産業横断的集計」のなかに、「存続・新設・廃業別集計編」がある¹¹。これは、平成21年基礎調査以降の、事業所ごとの存続・新設・廃業の状況（異動状況）をまとめたものである¹²。存続・新設・

9 従って事業所・企業統計調査は平成18年（2006年）調査を最後に廃止された。ここで、経済センサスと事業所・企業統計調査では調査の対象は同様が調査手法が異なることから、両者の時系列比較は公式には行われていない。

10 加えて、平成24年活動調査では「東日本大震災に伴う原子力発電所の事故による災害のため、福島県内の一部の地域が」調査対象から除かれている。とくに、双葉郡楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村および相馬郡飯館村は全域が調査対象から除かれている（存続・新設・廃業別集計編「利用上の注意」p. 2）。

11 公表日は平成26年（2014年）2月26日。

12 事業所の異動状況別の集計自体は事業所・企業統計調査の頃から存在する。

廃業の区別は、それぞれ

存続事業所：調査日現在に存在した事業所のうち、平成21年経済センサス-基礎調査以前から存在した事業所

新設事業所：調査日現在に存在した事業所のうち、平成21年経済センサス-基礎調査以降に開設した事業所

廃業事業所：平成21年経済センサス-基礎調査で調査された事業所のうち、平成24年経済センサス-活動調査で把握されなかった事業所

とされている（平成24年活動調査「用語の解説」¹³）。基本的にはこの「新設事業所」を開業、「廃業事業所」を廃業と捉えることができる。これらは、いずれも事業所単位の集計である¹⁴。

さらに、平成24年活動調査の調査時点は平成24年（2012年）2月1日、平成21年基礎調査の調査時点は平成21年（2009年）7月1日である。従って、ここで示されている存続・新設・廃業別の結果は、この31か月間の異動状況についての情報となっている。そこで、年平均の開業率と廃業率を

開業率（年平均、％）

$$\equiv \left[\frac{\text{新設事業所数}}{\text{存続事業所数} + \text{廃業}}$$

$$\text{事業所数}] \times [12/31] \times 100$$

廃業率（年平均、％）

$$\equiv \left[\frac{\text{廃業事業所数}}{\text{存続事業所数} + \text{廃業事業所数}} \right] \times [12/31] \times 100$$

によって計測することとする。これは、各年の中小企業白書でなされてきた手法と同様のものである¹⁵。

ただし、この手法にはいくつかの留意点がある。まず、上記の調査間隔のために、平成21年基礎調査以降に新設し、平成24年活動調査以前に廃業した事業所はそもそも観測されない。また、新設事業所にはほかの市区町村から移転してきた事業所が含まれ、廃業事業所にはほかの市区町村へ移転した事業所が含まれる¹⁶。さらに、それぞれには、個人経営から株式会社、およびその逆といった経営組織の変更が含まれる（存続・新設・廃業別集計編「利用上の注意」p. 2）。

平成24年活動調査「1 事業所に関する集計（1）産業横断的集計」の統計表のなかで、存続・新設・廃業別の情報は第34表から第40表で扱われている（平成24年活動調査「集計事項一覧」¹⁷）。これらのうち、本稿の目的からは第40表がとくに有用である。第40表では例外的に、事業内容等不詳の事業所を含む結果が示されている¹⁸。事業内容等不詳の事業所とは、「事

13 ただし、これは原則。平成21年基礎調査と接続するための情報を保有していない事業所については、事業所の開設時期の情報を使用している（存続・新設・廃業別集計編「利用上の注意」p.2）。

14 「2 企業等に関する集計」ではこの種の集計はなされていない。ただし、事業所を「単独事業所+本所・本社・本店」に限ることで、いわゆる「企業ベース」の観測が可能である（本稿第5節）。

15 とくに、2014年版中小企業白書pp.134-135ではこれと同種の式による計測が行われている。ただし、そこでは年平均への換算は行われていない。また、（詳細は不明ながら）小規模事業者に関して計測されており、本稿で示す結果でこれと同一のものはない。

16 正確には、市区町村をさらに区切った「調査区」を越えた移転。

17 ほかに、第7-1表、第7-2表として存続・新設別の売上金額、付加価値額が示されている（地域区分は全国のみ）。ただし、これらはそれぞれに必要な事項の数値が得られた事業所を対象とした個別集計であり、存続・新設の事業所数合計は第40表などに比べてかなり少ない（第7-1表：4,451,226事業所、第7-2表：4,595,885事業所）。

18 同調査の統計表のなかで、「1 事業所に関する集計（1）産業横断的集計」第1表にも事業内容等不詳の事業所を含む結果が示されている（民営事業所数）。ただし、第1表には存続・新設・廃業別の情報はない。

業所として存在しているが、記入不備等で事業内容等が不明の事業所」とされている（平成24年活動調査「用語の解説」）。産業分類や経営組織など区分のために必要な基礎的情報が揃っておらず、ほかの統計表では、事業内容等不詳の事業所を含まない（はじめから除いた）集計が統一的に行われている。これらの統計表では、存在は認識されているが情報が不備の事業所が集計に含まれていないことになる。

これに対し第40表では、事業内容等不詳の事業所を含む場合についても、存続・新設・廃業別の情報が示されている。産業分類等の区分ができないため、事業内容等不詳の事業所を含む結果については、示されているのは最も外側の枠である「民営事業所」ベースの、事業所数のみである。ただし、重要な点として、地域区分に限っては「市区町村」別までの詳細な集計が行われている。これは、事業内容等不詳の事業所についても存在は認識されていることから、最低限、所在地の情報は得られているためと思われる。結果として、第40表を用いることで、事業内容等不詳の事業所を含む場合についても全国および地域別には詳細に存続・新設・廃業別の民営事業所数を観測することができる。事業内容等不詳の事業所を含む情報を与える統計表はそれ自体がそもそも貴重であり、これにより、調査における「記入不備等」のために（存在しているが）ほかの統計表では除かれている事業所を含めた観測を行うことができる。さらに、第40表には事業内容等不詳の事業所を含まない結果も示されており、含む場合と含まない場合の比較も可能である。そのうえで、上記の式による開業率と廃業率も、こ

れらの情報をもとに計測することができる。こうした第40表の特長を最大限に生かし、以下、第3節では全国と都道府県別の観測を、第4節では市区町村別の観測を行う。

3. 開業と廃業（第40表）：全国、都道府県

3.1. 存続・新設・廃業別民営事業所数および開業率

表1では、全国と都道府県別に、まず存続・新設・廃業別民営事業所数を示している。前節で述べた通り、1) の事業内容等不詳の事業所を含む結果は統計表第40表からしか得られない情報である。2) の事業内容等不詳の事業所を含まない結果は、民営事業所ベースの全産業（A~R）の結果であり、後述する第34表、第36表などからも得ることができる。1) と2) の左端列「総数（存続・新設）」は、存続事業所と新設事業所の事業所数合計である。廃業事業所は平成24年活動調査で把握されなかった事業所なので、調査時点で観測された事業所の数は、この「総数（存続・新設）」である。

そのうえで、1) と2) それぞれについて前節の式により開業率と廃業率を計測し、その結果を示した。さらに、新設事業所数と廃業事業所数の差（純増減数）、開業率と廃業率の差（純増減率）も示している。いずれも実数（事業所数）の列は31か月間の情報であり、率の列（太枠内）は年平均に換算後の情報である。

加えて、表1の右端には、1) と2) の各欄の事業所数の違いを「2) 不詳を含まない / 1) 含む」比率として示した。比率が1に近いほど、その欄において事業内容等不詳の事業所の割合が小さいことを意味している。もとの区分の

ままで計測してあり、存続・新設・廃業別に比率の違いをみることができる。

表1から、1) 事業内容等不詳を含む場合について、調査時点(2012年2月1日)の全国の事業所総数は577万、うち存続533万、新設44万事業所である。一方、廃業事業所は112万事業所ある。率で見ると、開業率2.66%、廃業率6.72%となっている。次に、2) 事業内容等不詳を含まない場合では、事業内容等不詳の事業所が集計から除かれることから、存続・新設・廃業いずれでも事業所数が1)より少なくなる。具体的には、調査時点の全国の事業所総数は545万、うち存続517万、新設29万事業所となっている。また、廃業事業所は95万事業所である。1)と2)いずれでも、総じて、廃業が開業を大きく上回っていることがわかる。

ここで、この観測数の減少が、比率でみて存続・新設・廃業別に同率で生じている場合には、前節の式から計測される開業率と廃業率の結果は、1)と2)で同じになる。しかし、表1の右端をみると、存続事業所では3%しか減少していない一方、新設事業所では35%も減少していることがわかる。また、廃業事業所はその中間の15%の減少である。結果として、1)と2)の開業率および廃業率の計測結果には乖離が生じることとなる¹⁹⁾。

具体的には、2)の場合では開業率1.82%、廃業率6.02%となっている。ここでは、とくに開業率が1)の結果から1%ポイント近く小さくなっている点を強調しておきたい。これは、前節の式の分母(とくに存続事業所)は比率でみ

てそれほど減少しないのに対し、分子の新設事業所は大きく減少するためである。各年の中小企業白書等でも、通常この2)の事業内容等不詳を含まない場合をもとに計測が行われていると思われる²⁰⁾。しかし、これは調査における「記入不備等」がなければ算入されていた(存在している)新設事業所の多くが除かれた計測結果である点には注意が必要である。

図1-1と図1-2は、表1から、都道府県別の開業率と廃業率の結果を図示したものである。図1-1は1)の場合、図1-2は2)の場合の結果である。いずれの図からも、すべての都道府県で廃業率が開業率を大きく上回っていることがわかる。各々の散布図は45度線上で開業率と廃業率が同じになるように作図しており、観測結果は、左上の「廃業率>開業率」の位置に集中している。なお、開業率が最も高いのは1)では東京都、2)では沖縄県である。廃業率が最も高いのは1)と2)とも宮城県だが、これには東日本大震災の影響が含まれている。開業率と廃業率の差(純増減率)が最も大きいのは佐賀県だが、それでも1)の場合で-3.28%、2)の場合で-3.50%にとどまる(表1)。

図1-3は、都道府県別の「2)不詳を含まない/1)含む」比率である。表1右端より、存続事業所については都道府県別に大きな違いがみられない(0.97前後)ことから、新設事業所と廃業事業所について図示している。図から、全般に新設事業所の比率が低いことがわかる。廃業事業所も存続事業所に比べれば比率が低く、そのため(前節の式から)都道府県別にも、2)

19 実数で見ると、存続・新設・廃業別の1)と2)の事業所数の違いは、それぞれ160,079事業所、154,775事業所、167,112事業所である。実数ではほぼ同数の事業所が事業内容等不詳となっている。

20 そうでなければ「非一次産業」等の対象を限定した計測はできない。

の場合の開業率と廃業率は、1) の場合より低く計測されることになる。とくに東京都は新設事業所の「2)不詳を含まない／1)含む」比率が低く(0.47)、存在している事業所の過半が(「記入不備等」により)事業内容等不詳の事業

所となっていることがわかる。結果として、計測される開業率も1) の場合の3.89%に対し、2) の場合では2.02%と、両者の乖離が非常に大きくなっている(表1)。

表1 存続・新設・廃業別民営事業所数および開業率：全国、都道府県

1) 事業内容等不詳を含む

	総数(存続・新設)	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	新設-廃業	開業率	廃業率	開業率-廃業率
全国	5,768,489	5,325,927	442,562	1,118,443	-675,881	2.66	6.72	-4.06
北海道	242,432	223,793	18,639	45,064	-26,425	2.68	6.49	-3.80
青森県	61,549	58,037	3,512	11,994	-8,482	1.94	6.63	-4.69
岩手県	59,537	55,503	4,034	12,824	-8,790	2.29	7.27	-4.98
宮城県	98,190	89,825	8,365	26,559	-18,194	2.78	8.83	-6.05
秋田県	52,285	49,615	2,670	9,194	-6,524	1.76	6.05	-4.29
山形県	59,304	56,527	2,777	8,748	-5,971	1.65	5.19	-3.54
福島県	89,518	84,265	5,253	16,827	-11,574	2.01	6.44	-4.43
茨城県	122,835	116,103	6,732	20,032	-13,300	1.91	5.70	-3.78
栃木県	92,263	87,105	5,158	15,773	-10,615	1.94	5.93	-3.99
群馬県	96,546	91,368	5,178	16,784	-11,606	1.85	6.01	-4.15
埼玉県	258,199	239,336	18,863	46,901	-28,038	2.55	6.34	-3.79
千葉県	200,702	185,707	14,995	36,978	-21,983	2.61	6.43	-3.82
東京都	701,848	622,056	79,792	171,980	-92,188	3.89	8.38	-4.49
神奈川県	313,856	284,321	29,535	66,423	-36,888	3.26	7.33	-4.07
新潟県	120,995	114,896	6,099	18,433	-12,334	1.77	5.35	-3.58
富山県	55,397	52,758	2,639	8,535	-5,896	1.67	5.39	-3.72
石川県	64,173	60,150	4,023	10,708	-6,685	2.20	5.85	-3.65
福井県	44,160	42,080	2,080	7,113	-5,033	1.64	5.60	-3.96
山梨県	45,636	43,382	2,254	7,557	-5,303	1.71	5.74	-4.03
長野県	112,369	106,155	6,214	18,880	-12,666	1.92	5.85	-3.92
岐阜県	104,946	99,545	5,401	16,811	-11,410	1.80	5.59	-3.80
静岡県	184,470	173,702	10,768	32,168	-21,400	2.02	6.05	-4.02
愛知県	331,581	306,469	25,112	63,263	-38,151	2.63	6.62	-3.99
三重県	82,365	77,517	4,848	13,736	-8,888	2.06	5.83	-3.77
滋賀県	58,057	54,207	3,850	9,841	-5,991	2.33	5.95	-3.62
京都府	125,948	117,261	8,687	24,701	-16,014	2.37	6.74	-4.37
大阪府	442,249	400,508	41,741	100,320	-58,579	3.23	7.75	-4.53
兵庫県	231,113	212,263	18,850	45,990	-27,140	2.83	6.89	-4.07
奈良県	49,409	46,214	3,195	8,590	-5,395	2.26	6.07	-3.81
和歌山県	51,133	48,357	2,776	8,840	-6,064	1.88	5.98	-4.10
鳥取県	27,492	25,661	1,831	4,433	-2,602	2.36	5.70	-3.35
島根県	37,225	35,219	2,006	6,119	-4,113	1.88	5.73	-3.85
岡山県	85,833	79,727	6,106	14,975	-8,869	2.50	6.12	-3.63
広島県	135,296	125,526	9,770	24,508	-14,738	2.52	6.32	-3.80
山口県	65,985	61,802	4,183	11,351	-7,168	2.21	6.01	-3.79
徳島県	39,217	36,673	2,544	6,633	-4,089	2.27	5.93	-3.66
香川県	50,047	47,326	2,721	8,504	-5,783	1.89	5.90	-4.01
愛媛県	68,510	64,477	4,033	11,574	-7,541	2.05	5.89	-3.84
高知県	38,378	35,884	2,494	6,789	-4,295	2.26	6.16	-3.90
福岡県	224,833	204,230	20,603	44,242	-23,639	3.21	6.89	-3.68
佐賀県	39,101	36,711	2,390	6,008	-3,618	2.17	5.44	-3.28
長崎県	65,467	61,715	3,752	10,553	-6,801	2.01	5.65	-3.64
熊本県	79,219	73,670	5,549	14,023	-8,474	2.45	6.19	-3.74
大分県	56,303	52,485	3,818	9,949	-6,131	2.37	6.17	-3.80
宮崎県	54,955	50,691	4,264	9,481	-5,217	2.74	6.10	-3.36
鹿児島県	80,279	74,763	5,516	13,520	-8,004	2.42	5.93	-3.51
沖縄県	67,284	60,342	6,942	14,214	-7,272	3.60	7.38	-3.78

開業率(年平均、%)≡[新設事業所数/(存続事業所数+廃業事業所数)]×[12/31]×100
 廃業率(年平均、%)≡[廃業事業所数/(存続事業所数+廃業事業所数)]×[12/31]×100

事業内容等不詳の事業所とは、事業所として存在しているが、記入不備等で事業内容等が不明の事業所をいう

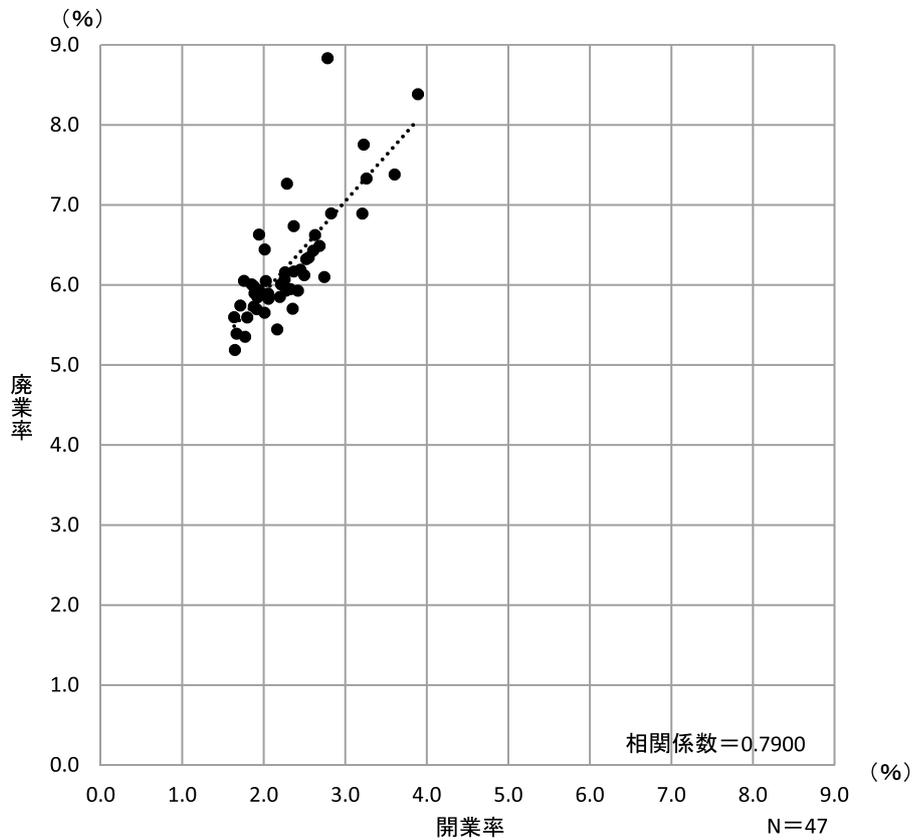
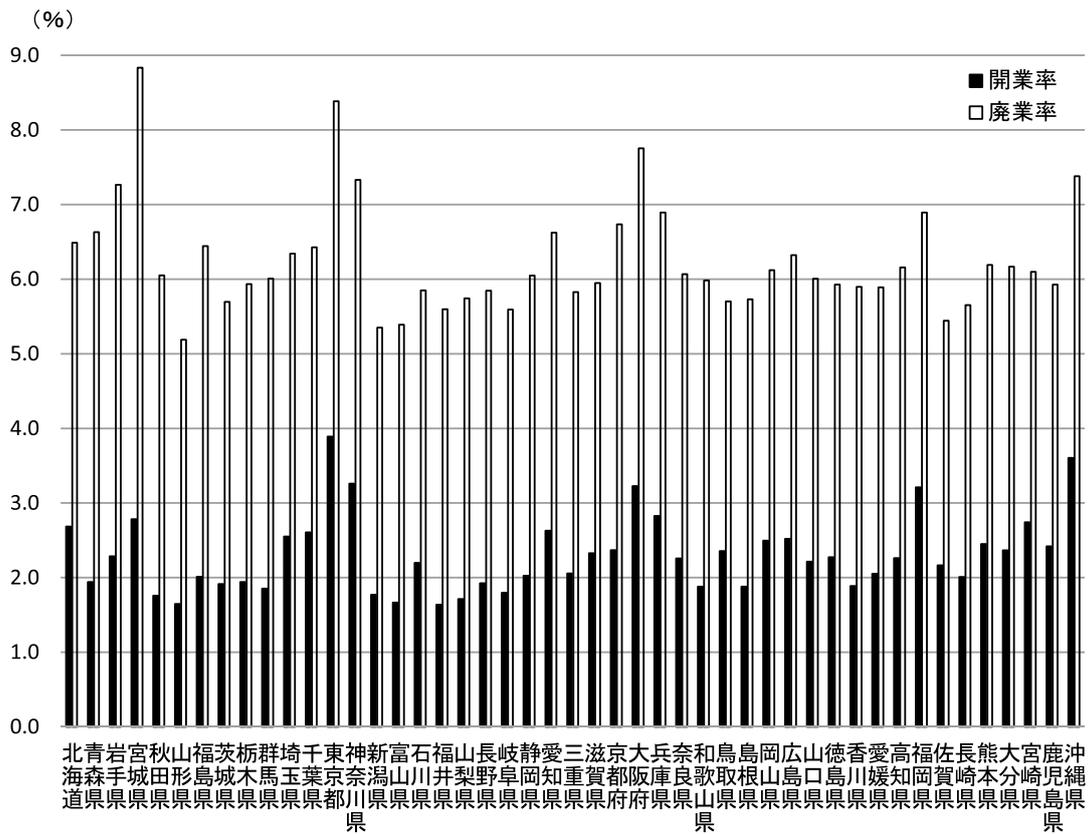
資料)平成24年経済センサス-活動調査、第40表より筆者作成

2) 事業内容等不詳を含まない

[2)不詳を含まない/1)含む]比率

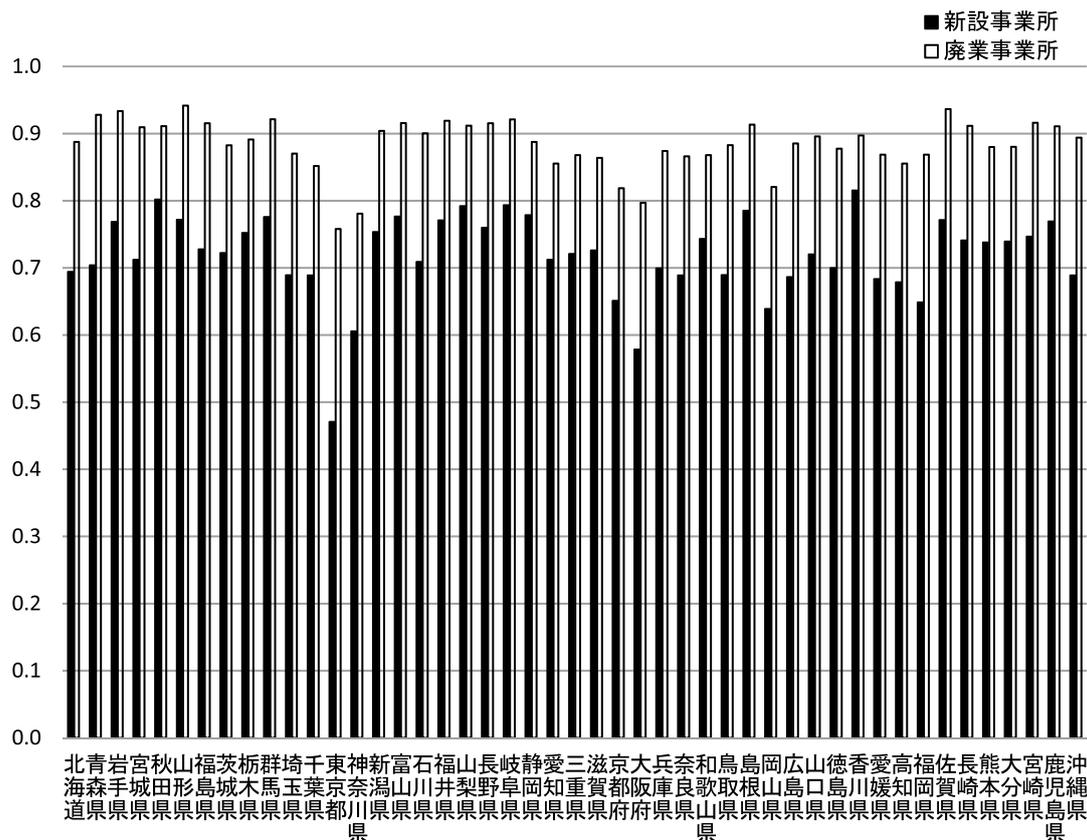
	総数(存 続・新設)	存続事業 所	新設事業 所	廃業事業 所	新設 - 廃業	開業率	廃業率	開業率 - 廃業率	総数(存 続・新 設)	存続事 業所	新設事 業所	廃業事 業所
全国	5,453,635	5,165,848	287,787	951,331	-663,544	1.82	6.02	-4.20	0.9454	0.9699	0.6503	0.8506
北海道	231,549	218,611	12,938	39,993	-27,055	1.94	5.99	-4.05	0.9551	0.9768	0.6941	0.8875
青森県	59,346	56,874	2,472	11,131	-8,659	1.41	6.34	-4.93	0.9642	0.9800	0.7039	0.9280
岩手県	57,551	54,451	3,100	11,970	-8,870	1.81	6.98	-5.17	0.9666	0.9810	0.7685	0.9334
宮城県	92,769	86,813	5,956	24,153	-18,197	2.08	8.43	-6.35	0.9448	0.9665	0.7120	0.9094
秋田県	50,817	48,676	2,141	8,376	-6,235	1.45	5.68	-4.23	0.9719	0.9811	0.8019	0.9110
山形県	57,963	55,820	2,143	8,238	-6,095	1.29	4.98	-3.68	0.9774	0.9875	0.7717	0.9417
福島県	86,170	82,348	3,822	15,405	-11,583	1.51	6.10	-4.59	0.9626	0.9773	0.7276	0.9155
茨城県	118,063	113,201	4,862	17,679	-12,817	1.44	5.23	-3.79	0.9612	0.9750	0.7222	0.8825
栃木県	89,194	85,315	3,879	14,058	-10,179	1.51	5.48	-3.97	0.9667	0.9795	0.7520	0.8913
群馬県	93,556	89,539	4,017	15,463	-11,446	1.48	5.70	-4.22	0.9690	0.9800	0.7758	0.9213
埼玉県	244,825	231,827	12,998	40,817	-27,819	1.85	5.80	-3.95	0.9482	0.9686	0.6891	0.8703
千葉県	190,239	179,912	10,327	31,497	-21,170	1.89	5.77	-3.88	0.9479	0.9688	0.6887	0.8518
東京都	627,357	589,805	37,552	130,356	-92,804	2.02	7.01	-4.99	0.8939	0.9482	0.4706	0.7580
神奈川県	290,603	272,719	17,884	51,862	-33,978	2.13	6.19	-4.05	0.9259	0.9592	0.6055	0.7808
新潟県	117,675	113,080	4,595	16,664	-12,069	1.37	4.97	-3.60	0.9726	0.9842	0.7534	0.9040
富山県	53,524	51,475	2,049	7,815	-5,766	1.34	5.10	-3.76	0.9662	0.9757	0.7764	0.9156
石川県	61,710	58,858	2,852	9,641	-6,789	1.61	5.45	-3.84	0.9616	0.9785	0.7089	0.9004
福井県	42,815	41,212	1,603	6,537	-4,934	1.30	5.30	-4.00	0.9695	0.9794	0.7707	0.9190
山梨県	44,084	42,299	1,785	6,891	-5,106	1.40	5.42	-4.02	0.9660	0.9750	0.7919	0.9119
長野県	108,638	103,917	4,721	17,282	-12,561	1.51	5.52	-4.01	0.9668	0.9789	0.7597	0.9154
岐阜県	102,073	97,788	4,285	15,487	-11,202	1.46	5.29	-3.83	0.9726	0.9823	0.7934	0.9212
静岡県	178,399	170,016	8,383	28,552	-20,169	1.63	5.57	-3.93	0.9671	0.9788	0.7785	0.8876
愛知県	316,912	299,031	17,881	54,111	-36,230	1.96	5.93	-3.97	0.9558	0.9757	0.7121	0.8553
三重県	79,050	75,556	3,494	11,923	-8,429	1.55	5.28	-3.73	0.9598	0.9747	0.7207	0.8680
滋賀県	55,469	52,674	2,795	8,502	-5,707	1.77	5.38	-3.61	0.9554	0.9717	0.7260	0.8639
京都府	117,884	112,230	5,654	20,219	-14,565	1.65	5.91	-4.26	0.9360	0.9571	0.6509	0.8185
大阪府	408,713	384,573	24,140	79,955	-55,815	2.01	6.66	-4.65	0.9242	0.9602	0.5783	0.7970
兵庫県	218,877	205,697	13,180	40,200	-27,020	2.07	6.33	-4.25	0.9471	0.9691	0.6992	0.8741
奈良県	46,711	44,510	2,201	7,441	-5,240	1.64	5.54	-3.90	0.9454	0.9631	0.6889	0.8662
和歌山県	49,196	47,133	2,063	7,673	-5,610	1.46	5.42	-3.96	0.9621	0.9747	0.7432	0.8680
鳥取県	26,227	24,965	1,262	3,913	-2,651	1.69	5.25	-3.55	0.9540	0.9729	0.6892	0.8827
島根県	36,300	34,725	1,575	5,589	-4,014	1.51	5.37	-3.85	0.9752	0.9860	0.7851	0.9134
岡山県	81,438	77,537	3,901	12,285	-8,384	1.68	5.29	-3.61	0.9488	0.9725	0.6389	0.8204
広島県	129,504	122,798	6,706	21,697	-14,991	1.80	5.81	-4.02	0.9572	0.9783	0.6864	0.8853
山口県	63,381	60,369	3,012	10,167	-7,155	1.65	5.58	-3.93	0.9605	0.9768	0.7201	0.8957
徳島県	37,436	35,656	1,780	5,820	-4,040	1.66	5.43	-3.77	0.9546	0.9723	0.6997	0.8774
香川県	48,381	46,163	2,218	7,630	-5,412	1.60	5.49	-3.89	0.9667	0.9754	0.8151	0.8972
愛媛県	65,491	62,735	2,756	10,053	-7,297	1.47	5.35	-3.88	0.9559	0.9730	0.6834	0.8686
高知県	36,771	35,079	1,692	5,808	-4,116	1.60	5.50	-3.90	0.9581	0.9776	0.6784	0.8555
福岡県	212,017	198,652	13,365	38,426	-25,061	2.18	6.27	-4.09	0.9430	0.9727	0.6487	0.8685
佐賀県	37,998	36,155	1,843	5,626	-3,783	1.71	5.21	-3.50	0.9718	0.9849	0.7711	0.9364
長崎県	63,275	60,495	2,780	9,620	-6,840	1.53	5.31	-3.78	0.9665	0.9802	0.7409	0.9116
熊本県	76,153	72,058	4,095	12,341	-8,246	1.88	5.66	-3.78	0.9613	0.9781	0.7380	0.8801
大分県	54,159	51,337	2,822	8,758	-5,936	1.82	5.64	-3.82	0.9619	0.9781	0.7391	0.8803
宮崎県	53,060	49,877	3,183	8,685	-5,502	2.10	5.74	-3.64	0.9655	0.9839	0.7465	0.9160
鹿児島県	77,335	73,092	4,243	12,315	-8,072	1.92	5.58	-3.66	0.9633	0.9776	0.7692	0.9109
沖縄県	62,977	58,195	4,782	12,707	-7,925	2.61	6.94	-4.33	0.9360	0.9644	0.6889	0.8940

図1-1 開業率と廃業率：都道府県 1) 事業内容等不詳を含む



資料)平成24年経済センサス-活動調査、第40表より筆者作成

図1-3 [2)不詳を含まない/1)含む] 比率：都道府県



資料)平成24年経済センサス-活動調査、第40表より筆者作成

3.2. 雇用保険事業に関する統計を用いた計測との比較

冒頭で述べた通り、現在の「日本再興戦略」において、開業率と廃業率は政策が達成すべき成果目標 (KPI) のひとつとされ、現状は開業率、廃業率ともに約5%と記されている。この観測は、厚生労働省の雇用保険事業に関する統計に基づくものである。一方、表1で示したように「平成24年経済センサス-活動調査」によれば、開業率は2.66%、廃業率は6.72% (事業内容等不詳を含む場合) となっている。本節では、このふたつの統計に基づく結果の違いについて検討する。

この「日本再興戦略」で引かれている開業率

と廃業率の計測は、各年の中小企業白書等でも行われている。具体的には、厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」の情報をもとに、通常、下記によって計測される (2014年版中小企業白書p. 717ほか)。

開業率 (%)

$$\equiv \left[\frac{\text{当該年度の保険関係新規成立事業所数}}{\text{前年度末の適用事業所数}} \right] \times 100$$

廃業率 (%)

$$\equiv \left[\frac{\text{当該年度の保険関係消滅事業所数}}{\text{前年度末の適用事業所数}} \right] \times 100$$

分母の「適用事業所」は、「雇用保険に係る労

働保険の保険関係が成立している事業所（雇用保険法第5条）」を意味する用語である。各式の分子については、当該年度に、この保険関係が新規に成立した事業所を開業事業所、保険関係が消滅した事業所を廃業事業所としている。ここで、保険関係成立の手続きは、事業所において原則として労働者をひとりでも雇用した場合に行い、消滅の手続きは原則として労働者をひとりも雇用しなくなった場合に行われる²¹。そのため、労働者を雇用しない事業所は開業率の分子および各式の分母に含まれない、観測される保険関係の成立と消滅が事業所そのものの開業と廃業とは必ずしも一致しないといった情報の制約がある²²。一方、雇用保険事業に関する統計は業務統計であり、継続的かつ網羅的に情報が収集される。従って、たとえば開業率と廃業率の推移を年次で観測することも可能である。この点は事業所・企業統計調査および経済センサスとの大きな違いである。

3.1節との比較のため、この手法のもとで全国と都道府県別に2011年度の開業率と廃業率の計測を行った結果が表2である²³。まず、全国の事業所総数（適用事業所数）は203万となっており、表1に比べて大幅に少ないことがわかる。また、新規成立事業所数（9万）のほうが消滅事業所数（8万）より多く、結果として

表1とは逆に開業率（4.49%）が廃業率（3.90%）よりも高くなっている。個別にみると、開業率は表1に比べて高く、廃業率は低く計測されている。

さらに、図2は、この表2から都道府県別の開業率と廃業率の結果を図示したものである。比較のために図1-1および図1-2と同じ形式で描いている。これらの図から、都道府県別にも、ここで計測された開業率と廃業率は3.1節の結果とは大きく異なることがわかる。とくに散布図をみると、図1-1および図1-2では観測結果が左上に集中していたのに対し、図2では中央付近に集まっている。45度線上で開業率と廃業率が同じになるように作図しているため、これは多くの都道府県で開業率と廃業率が近い値であることを示している。個別には、32の都道府県で新規成立事業所数のほうが消滅事業所数より多く、従って開業率が廃業率よりも高くなっている。開業率が最も高いのは沖縄県である。開業率と廃業率の差（純増減率）が最も大きいのも沖縄県で、3.72%の純増を示している（表2）。最も小さい島根県でも開業率と廃業率の差は-0.93%の微減である。依拠する統計による違いは大きく、計測結果をみる場合には留意する必要があるといえる。

21 労働者を再び雇用する見込みがある場合など、実務上、5年程度まで消滅の手続きが行われないことがある。

22 事業所・企業統計調査との結果の違いに関してこの点を比較的詳しく記述しているものとして、2005年版中小企業白書pp.230-231がある。

23 2014年版中小企業白書p.136では、この手法による2002年度、2007年度、2012年度の都道府県別の開・廃業率が示されている。

表2 「雇用保険事業月報・年報」に基づく開廃業率（2011年度）：全国、都道府県

	保険関係 新規成立 事業所数 (2011年度)	保険関係 消滅事業 所数 (2011年度)	新規成立 -消滅	適用事業 所数 (2010年度末)	開業率	廃業率	開業率 -廃業率
全国	91,235	79,228	12,007	2,033,692	4.49	3.90	0.59
北海道	4,780	4,667	113	97,833	4.89	4.77	0.12
青森県	849	911	-62	24,212	3.51	3.76	-0.26
岩手県	999	1,110	-111	22,025	4.54	5.04	-0.50
宮城県	2,396	1,464	932	34,471	6.95	4.25	2.70
秋田県	690	633	57	18,500	3.73	3.42	0.31
山形県	679	713	-34	19,947	3.40	3.57	-0.17
福島県	1,593	1,107	486	30,651	5.20	3.61	1.59
茨城県	1,647	1,161	486	36,184	4.55	3.21	1.34
栃木県	1,238	1,237	1	28,732	4.31	4.31	0.00
群馬県	1,127	1,084	43	29,156	3.87	3.72	0.15
埼玉県	3,408	2,843	565	69,641	4.89	4.08	0.81
千葉県	3,139	2,277	862	61,737	5.08	3.69	1.40
東京都	14,727	12,118	2,609	323,112	4.56	3.75	0.81
神奈川県	4,473	2,996	1,477	98,125	4.56	3.05	1.51
新潟県	1,360	1,623	-263	43,447	3.13	3.74	-0.61
富山県	644	707	-63	19,690	3.27	3.59	-0.32
石川県	761	817	-56	21,184	3.59	3.86	-0.26
福井県	515	499	16	15,778	3.26	3.16	0.10
山梨県	546	609	-63	13,293	4.11	4.58	-0.47
長野県	1,155	1,319	-164	37,105	3.11	3.55	-0.44
岐阜県	1,356	1,454	-98	33,209	4.08	4.38	-0.30
静岡県	2,245	2,279	-34	59,239	3.79	3.85	-0.06
愛知県	5,233	4,219	1,014	105,481	4.96	4.00	0.96
三重県	1,050	972	78	25,676	4.09	3.79	0.30
滋賀県	791	739	52	19,651	4.03	3.76	0.26
京都府	1,797	1,545	252	41,425	4.34	3.73	0.61
大阪府	7,564	6,840	724	164,373	4.60	4.16	0.44
兵庫県	3,244	2,481	763	72,299	4.49	3.43	1.06
奈良県	802	904	-102	16,598	4.83	5.45	-0.61
和歌山県	637	538	99	16,484	3.86	3.26	0.60
鳥取県	436	396	40	10,342	4.22	3.83	0.39
島根県	449	582	-133	14,266	3.15	4.08	-0.93
岡山県	1,261	1,228	33	30,768	4.10	3.99	0.11
広島県	1,903	1,791	112	48,761	3.90	3.67	0.23
山口県	863	861	2	22,462	3.84	3.83	0.01
徳島県	446	454	-8	14,056	3.17	3.23	-0.06
香川県	607	669	-62	17,908	3.39	3.74	-0.35
愛媛県	927	893	34	24,968	3.71	3.58	0.14
高知県	574	543	31	13,600	4.22	3.99	0.23
福岡県	4,280	3,575	705	79,726	5.37	4.48	0.88
佐賀県	610	520	90	13,806	4.42	3.77	0.65
長崎県	997	903	94	23,881	4.17	3.78	0.39
熊本県	1,389	1,398	-9	29,453	4.72	4.75	-0.03
大分県	898	817	81	20,702	4.34	3.95	0.39
宮崎県	1,014	784	230	19,589	5.18	4.00	1.17
鹿児島県	1,494	1,125	369	28,140	5.31	4.00	1.31
沖縄県	1,642	823	819	22,006	7.46	3.74	3.72

開業率(%)≡[保険関係新規成立事業所数(2011年度)÷適用事業所数(2010年度末)]×100

廃業率(%)≡[保険関係消滅事業所数(2011年度)÷適用事業所数(2010年度末)]×100

資料)雇用保険事業月報・年報より筆者作成

4. 開業と廃業（第40表）：市区町村

3.1節では「平成24年経済センサス-活動調査」統計表第40表から得られる情報をもとに、全国と都道府県別に開業率と廃業率の計測を行った。本節では、同じく第40表の情報をもとに、市区町村別に開業率と廃業率の計測を行う。

まず、第40表には、市区町村別ではもともと2,240の地区別の情報が含まれている。ただし、これら2,240の地区別の情報は、さらに2段階のレベルに分かれている。このうち上位のレベルでは、統計表の上の行から順に「札幌市」「函館市」「小樽市」…といった結果が示されている。そして、この上位レベルのみ情報があり、下位レベルの（これ以上細かい）情報がない地区も多くみられる。たとえば、「函館市」「小樽市」には下位レベルの情報はない。

これに対し、地区によっては、下位レベルの（より細かい）情報が示されている。たとえば、「札幌市」の下位レベルには、「中央区」「北区」ほかあわせて10の区別の情報がある。ただし、上位レベルの情報には、個別にみていくとたとえば「石狩振興局」（北海道）、「東津軽郡」（青森県）といったものもあり、これらの場合、下位レベルの情報がそれぞれ「当別町」「新篠津村」（石狩振興局の場合）、「平内町」「今別町」「蓬田村」「外ヶ浜町」（東津軽郡の場合）となっている。さらに、下位レベルの情報があるが、その地区がひとつのみの場合もある（たとえば上位レベル「中津軽郡」（青森県）の下位レベル

は「西目屋村」のみ）²⁴。従って、この2,240の地区別の段階では情報の重複があり、かつ一律に上位または下位レベルのみの情報を抽出するのも最善とはいえないことがわかる。

そこで、この統計表から、情報の重複（ダブルカウント）を避け、かつ最も詳細な地区別の情報を取り出すため、下記の作業を行った。

- ①上位レベルのみ情報がある（下位レベルの情報がない）場合、および下位レベルの情報があるがその地区がひとつのみの場合には、上位レベルの情報を採用する。
- ②下位レベルの情報があり、かつ下位レベルに複数の地区がある場合には、上位レベルの情報は使わず（除き）、下位レベルの情報を採用する。

結果として、この段階で1,895の市区町村別データが得られた。

そのうえで、得られたデータをみると、集計に必要な情報に欠損のあるものが10地区あった²⁵。また、事業所の総数（事業内容等不詳を含む場合）が100未満のものが69地区あり、これらについても集計から除いた。その結果、観測される地区数は1,816となった。これを最終的な市区町村別データとして、本節の分析の対象とする。

この1,816の市区町村別データから、3.1節の全国と都道府県別の場合と同様に、存続・新設・廃業別の民営事業所数を観測することができる。これをもとに、同じく2.2節の式により開業

24 ここで挙げている地区名は、単に、統計表上部の情報を例示のため取り出したものである。

25 脚注10に記した7地区を含む。

率と廃業率を計測した。ここでも、1) 事業内容等不詳を含む場合と、2) 事業内容等不詳を含まない場合の2通りの計測を行った。

図3-1と図3-2は、それぞれ1) と2) について、図1-1、図1-2と同様の形式で市区町村別の開業率と廃業率の結果を図示したものである。ただし、棒グラフについては、観測数が多いことから開業率と廃業率を分けて掲げている²⁶。同じく、観測数が多いことから表1に相当する表の掲示は省略した。これらの図から、市区町村別にみても、ほとんどの地区で廃業率が開業率を大きく上回っていることがわかる。ここで、観測値の幅が広いいため、棒グラフでは縦軸、散布図では縦軸と横軸の範囲が前節の図に比べて大幅に広がっている。それぞれの平均値は、1) の場合で開業率1.90%、廃業率5.84%、2) の場合で開業率1.50%、廃業率5.47%である²⁷。地区別には、開業率が廃業率と同じか上回っているのは、図3-1、図3-2ともに7地区のみである。

また、廃業率には東日本大震災の影響が大きく表れている²⁸。

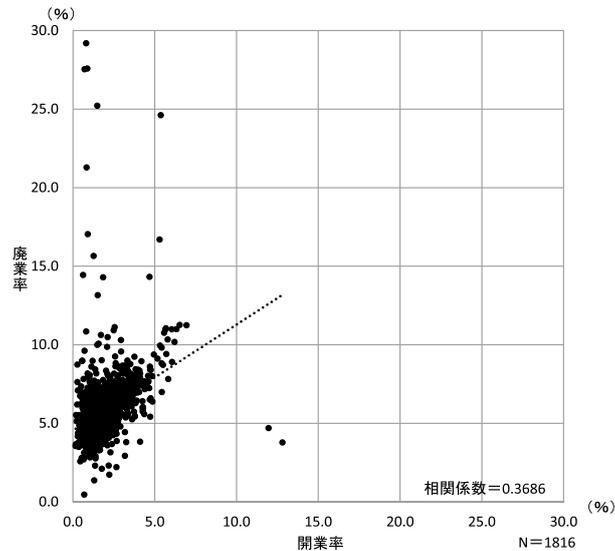
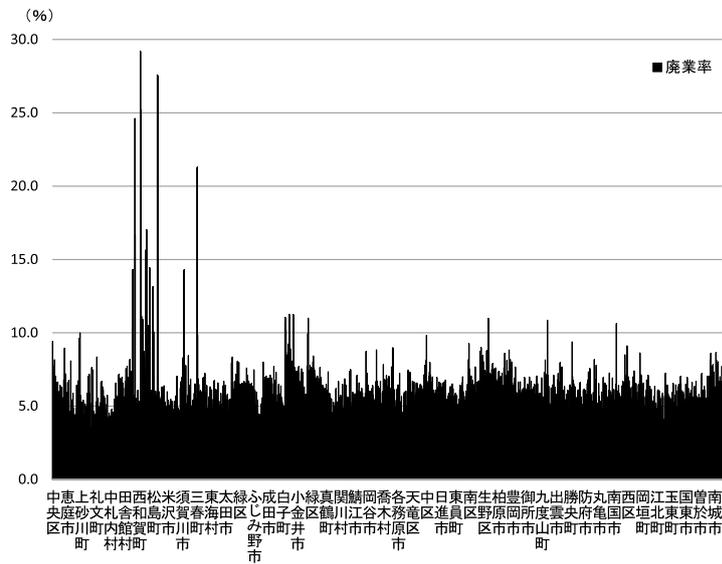
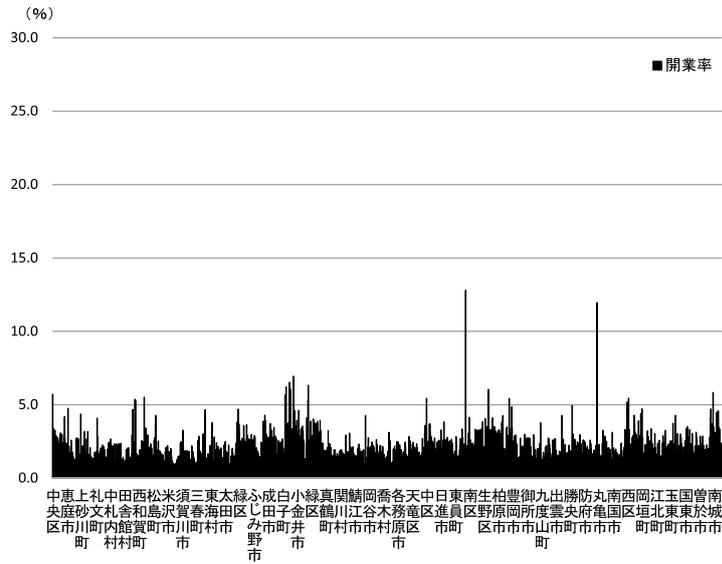
さらに、図3-3は、図1-3と同様の形式により市区町村別の「2)不詳を含まない／1)含む」比率を示したものである。ただし、観測数が多いことから新設事業所と廃業事業所を分けて掲げ、また（表の掲示がないので）存続事業所についても図示している。図から、ここでも新設事業所の比率が全般に低いことがわかる。地区ごとの比率のばらつきも大きく、比率が低い地区は、新設事業所の事業内容等不詳の割合が高いことを意味している。廃業事業所にも比率が低い地区がみられるが、新設事業所に比べればばらつきは小さい。存続事業所は全般に比率が高く、地区による違いもあまりみられない。これらの分布の違い、すなわち事業内容等不詳の事業所の割合の違いから、1) と2) の計測結果には乖離が生じることとなる。

26 棒グラフ下の地区名は、単に（前節の図に揃えて）表示数が47になるように左から等間隔で表示したものである。図3-3も同様。

27 中央値は、1) の場合で開業率1.75%、廃業率5.64%、2) の場合で開業率1.43%、廃業率5.32%である。

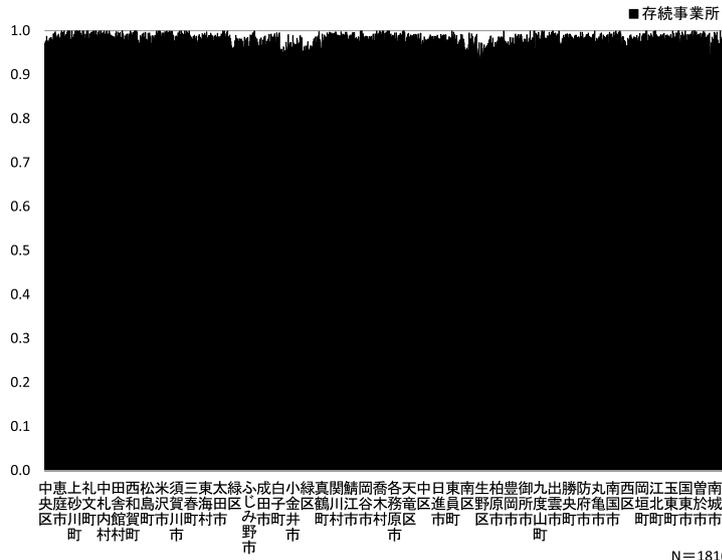
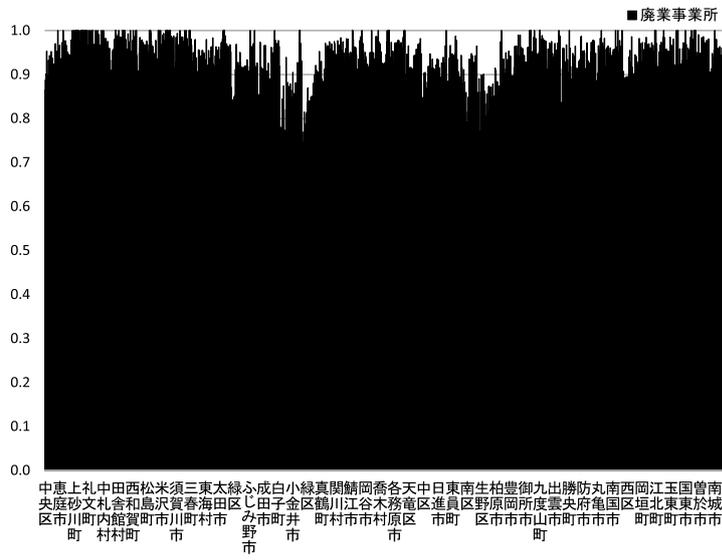
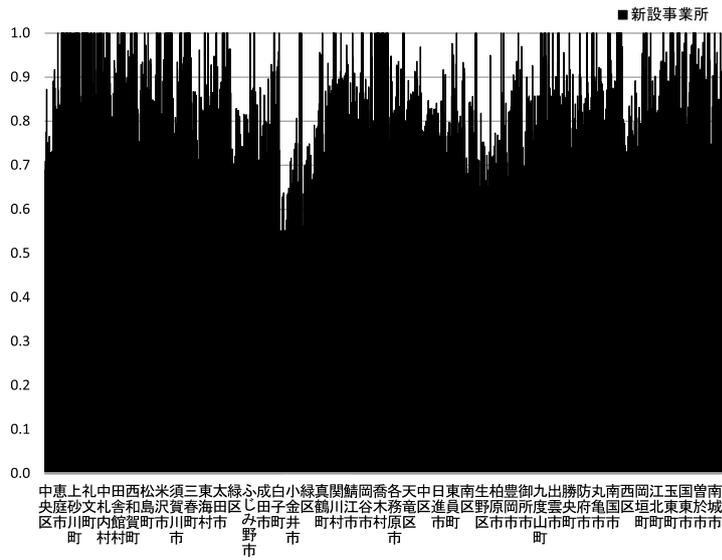
28 一種のはずれ値が含まれた図とみることもできるかもしれないが、調査時点の結果としてはこれが事実であり、本稿では結果をそのまま示すこととした。

図3-1 開業率と廃業率：市区町村 1) 事業内容等不詳を含む



資料) 平成24年経済センサス-活動調査、第40表より筆者作成

図3-3 [2)不詳を含まない/1)含む] 比率：市区町村



資料)平成24年経済センサス-活動調査、第40表より筆者作成

5. 開業と廃業（第34表、第36表）：全国、都道府県

前節までは、平成24年活動調査の「1 事業所に関する集計」の最も外側の枠である、民営事業所ベースで開業と廃業を詳細に観測してきた。これは、同調査の統計表第40表において事業内容等不詳の事業所を含む貴重な情報が得られる一方で、この場合には（地域別を除き）「民営事業所」以上の区分ができないことによる。しかし、事業内容等不詳の事業所を含まない場合に限れば、経営組織別などのさらに区分した観測が可能となる。本節では、この方針のもとで、いくつかのより区分した結果を示す。

まず、産業分類に関して、同調査では上述した通り農林漁業に属する個人経営の事業所は調査対象に含まれていない。また、各年の中小企業白書でも「非一次産業」事業所について集計が行われている。そこで、本節でも観測を「非農林漁業（C～R）」に揃えることとする。

そのうえで、経営組織に関しては、同調査において民営事業所は下記のように区分されている。

民営事業所＝個人経営＋会社＋会社以外の法人＋法人でない団体

個人経営とは、「個人が事業を営んでいる場合」、会社とは、「株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社および外国の会社」とされている（平成24年活動調

査「用語の解説」²⁹。事業所数の構成比では会社以外の法人と法人でない団体の割合は小さく、個人経営と会社が大部分を占める（下記表3も参照）。

同調査の存続・新設・廃業別の統計表のなかで、経営組織別の情報は第34表、第36表、第37表で示されている。このうち第34表と第36表からは、「経営組織別」かつ「単独・本所・支所の別（後述）」の情報を得ることができる。第34表は全国、第36表は都道府県についての統計表である。本節では、これらふたつの表をもとに全国と都道府県別の結果を示す。

表3は、非農林漁業の民営事業所、およびそれを、さらに個人経営と会社に区分した結果である。比較のために表1と同様の形式で作成している。表1と同じく実数（事業所数）の列は31か月間の情報であり、率の列（太枠内）は年平均に換算後の情報である。表1の2) 事業内容等不詳を含まない結果と、表3の1) 民営事業所の結果の違いは、農林漁業に属する「個人以外」の事業所分である。また、表3における1) 民営事業所と、2) うち個人経営＋会社の結果の違いは、会社以外の法人と法人でない団体の事業所分である。

加えて、第34表と第36表から「単独・本所・支所の別」、すなわち事業所を「単独事業所」「本所・本社・本店」「支所・支社・支店」に区分した情報も得られる³⁰。この情報のもとでは、観測を単独事業所と本所・本社・本店に限ることで、支所・支社・支店を含まない、いわゆる「企業ベース」の集計を行うことができる。表4

²⁹ 会社と会社以外の法人の合計として「法人」、法人と法人でない団体の合計として「個人以外」という区分もある。

³⁰ 単独事業所とは「ほかの場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所」、本所・本社・本店とは「ほかの場所に同一経営の支所（支社・支店）があって、それらのすべてを統括している事業所」、支所・支社・支店とは「ほかの場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所」とされている。また、経営組織が「外国の会社」は支所に区分される（平成24年活動調査「用語の解説」）。

表3 非農林漁業、経営組織別、存続・新設・廃業別民営事業所数および開廃業率：全国、都道府県

	1) 民営事業所									2) うち個人経営十会社								
	総数(存続・新設)	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	新設一廃業	開業率	廃業率	開業率一廃業率	総数(存続・新設)	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	新設一廃業	開業率	廃業率	開業率一廃業率		
全国	5,422,918	5,136,752	286,166	946,748	-660,582	1.82	6.02	-4.20	5,023,018	4,763,918	259,100	896,088	-636,988	1.77	6.13	-4.36		
北海道	227,446	214,671	12,775	39,587	-26,812	1.94	6.03	-4.08	206,644	195,342	11,302	37,110	-25,808	1.88	6.18	-4.30		
青森県	58,732	56,295	2,437	10,997	-8,560	1.40	6.33	-4.92	54,106	51,941	2,165	9,738	-7,573	1.36	6.11	-4.75		
岩手県	56,678	53,624	3,054	11,793	-8,739	1.81	6.98	-5.17	51,308	48,649	2,659	11,032	-8,373	1.72	7.16	-5.43		
宮城県	92,206	86,283	5,923	23,976	-18,053	2.08	8.42	-6.34	85,274	79,894	5,380	22,790	-17,410	2.03	8.59	-6.56		
秋田県	50,182	48,108	2,074	8,258	-6,184	1.42	5.67	-4.25	46,007	44,223	1,784	7,611	-5,827	1.33	5.68	-4.35		
山形県	57,489	55,382	2,107	8,172	-6,065	1.28	4.98	-3.69	52,310	50,514	1,796	7,541	-5,745	1.20	5.03	-3.83		
福島県	85,564	81,776	3,788	15,267	-11,479	1.51	6.09	-4.58	78,861	75,513	3,348	14,351	-11,003	1.44	6.18	-4.74		
茨城県	117,211	112,395	4,816	17,585	-12,769	1.43	5.24	-3.80	110,440	106,009	4,431	16,858	-12,427	1.40	5.31	-3.92		
栃木県	88,625	84,781	3,844	13,984	-10,140	1.51	5.48	-3.97	83,176	79,661	3,515	13,365	-9,850	1.46	5.56	-4.10		
群馬県	92,967	88,974	3,993	15,375	-11,382	1.48	5.70	-4.22	86,864	83,257	3,607	14,584	-10,977	1.43	5.77	-4.34		
埼玉県	244,263	231,294	12,969	40,750	-27,781	1.85	5.80	-3.95	231,398	219,368	12,030	39,375	-27,345	1.80	5.89	-4.09		
千葉県	189,276	179,009	10,267	31,385	-21,118	1.89	5.77	-3.89	177,988	168,542	9,447	30,225	-20,778	1.84	5.89	-4.05		
東京都	626,895	589,364	37,531	130,278	-92,747	2.02	7.01	-4.99	592,006	557,405	34,601	124,979	-90,378	1.96	7.09	-5.13		
神奈川県	289,976	272,105	17,871	51,766	-33,895	2.14	6.19	-4.05	271,873	255,656	16,217	49,593	-33,376	2.06	6.29	-4.23		
新潟県	116,467	111,937	4,530	16,543	-12,013	1.36	4.98	-3.62	106,271	102,307	3,964	15,404	-11,440	1.30	5.07	-3.76		
富山県	53,104	51,093	2,011	7,767	-5,756	1.32	5.11	-3.79	48,331	46,531	1,800	7,256	-5,456	1.30	5.22	-3.93		
石川県	61,327	58,497	2,830	9,587	-6,757	1.61	5.45	-3.84	55,907	53,383	2,524	8,772	-6,248	1.57	5.46	-3.89		
福井県	42,535	40,960	1,575	6,482	-4,907	1.29	5.29	-4.00	38,514	37,131	1,383	5,848	-4,465	1.25	5.27	-4.02		
山梨県	43,850	42,071	1,779	6,843	-5,064	1.41	5.42	-4.01	40,515	38,913	1,602	6,451	-4,849	1.37	5.50	-4.14		
長野県	107,584	102,920	4,664	17,135	-12,471	1.50	5.52	-4.02	98,848	94,804	4,044	15,932	-11,888	1.41	5.57	-4.16		
岐阜県	101,474	97,225	4,249	15,411	-11,162	1.46	5.30	-3.84	93,924	90,077	3,847	14,502	-10,655	1.42	5.37	-3.94		
静岡県	177,706	169,351	8,355	28,445	-20,090	1.64	5.57	-3.93	166,254	158,621	7,633	26,983	-19,350	1.59	5.63	-4.04		
愛知県	316,055	298,214	17,841	54,001	-36,160	1.96	5.93	-3.97	297,411	280,831	16,580	51,931	-35,351	1.93	6.04	-4.11		
三重県	78,504	75,047	3,457	11,807	-8,350	1.54	5.26	-3.72	71,704	68,576	3,128	10,989	-7,861	1.52	5.35	-3.82		
滋賀県	55,137	52,375	2,762	8,440	-5,678	1.76	5.37	-3.61	49,024	46,559	2,465	7,649	-5,184	1.76	5.46	-3.70		
京都府	117,597	111,956	5,641	20,179	-14,538	1.65	5.91	-4.26	107,046	102,314	4,732	18,941	-14,209	1.51	6.05	-4.54		
大阪府	408,455	384,330	24,125	79,898	-55,773	2.01	6.66	-4.65	385,226	362,822	22,404	76,879	-54,475	1.97	6.77	-4.80		
兵庫県	218,302	205,160	13,142	40,074	-26,932	2.07	6.33	-4.25	201,801	189,758	12,043	37,836	-25,793	2.05	6.44	-4.39		
奈良県	46,594	44,398	2,196	7,421	-5,225	1.64	5.54	-3.90	41,984	40,040	1,944	6,894	-4,950	1.60	5.69	-4.08		
和歌山県	48,958	46,907	2,051	7,627	-5,576	1.46	5.41	-3.96	44,677	42,883	1,794	6,951	-5,157	1.39	5.40	-4.01		
鳥取県	25,957	24,710	1,247	3,876	-2,629	1.69	5.25	-3.56	22,992	21,904	1,088	3,613	-2,525	1.65	5.48	-3.83		
島根県	35,892	34,346	1,546	5,526	-3,980	1.50	5.36	-3.86	31,188	29,883	1,305	4,764	-3,459	1.46	5.32	-3.86		
岡山県	80,994	77,121	3,873	12,189	-8,316	1.68	5.28	-3.60	73,896	70,409	3,487	11,389	-7,902	1.65	5.39	-3.74		
広島県	128,765	122,103	6,662	21,598	-14,936	1.79	5.82	-4.02	118,672	112,642	6,030	20,273	-14,243	1.76	5.90	-4.15		
山口県	62,980	60,001	2,979	10,122	-7,143	1.64	5.59	-3.94	56,181	53,572	2,609	9,456	-6,847	1.60	5.81	-4.21		
徳島県	37,099	35,332	1,767	5,771	-4,004	1.66	5.43	-3.77	33,533	31,965	1,568	5,326	-3,758	1.63	5.53	-3.90		
香川県	48,000	45,799	2,201	7,572	-5,371	1.60	5.49	-3.90	43,920	41,923	1,997	7,151	-5,154	1.58	5.64	-4.07		
愛媛県	64,875	62,139	2,736	9,971	-7,235	1.47	5.35	-3.88	59,086	56,633	2,453	9,451	-6,998	1.44	5.54	-4.10		
高知県	36,420	34,751	1,669	5,739	-4,070	1.60	5.49	-3.89	32,963	31,540	1,423	5,268	-3,845	1.50	5.54	-4.04		
福岡県	211,322	197,994	13,328	38,333	-25,005	2.18	6.28	-4.10	195,526	183,276	12,250	36,311	-24,061	2.16	6.40	-4.24		
佐賀県	37,742	35,921	1,821	5,557	-3,736	1.70	5.19	-3.49	33,477	31,963	1,514	5,115	-3,601	1.58	5.34	-3.76		
長崎県	62,717	59,963	2,754	9,533	-6,779	1.53	5.31	-3.78	56,273	53,861	2,412	8,887	-6,475	1.49	5.48	-3.99		
熊本県	75,251	71,200	4,051	12,232	-8,181	1.88	5.68	-3.80	68,098	64,493	3,605	11,376	-7,771	1.84	5.80	-3.96		
大分県	53,412	50,623	2,789	8,642	-5,853	1.82	5.64	-3.82	47,847	45,449	2,398	8,020	-5,622	1.74	5.81	-4.07		
宮崎県	51,988	48,848	3,140	8,522	-5,382	2.12	5.75	-3.63	47,067	44,258	2,809	7,959	-5,150	2.08	5.90	-3.82		
鹿児島県	75,741	71,554	4,187	12,105	-7,918	1.94	5.60	-3.66	68,274	64,629	3,645	11,279	-7,634	1.86	5.75	-3.89		
沖縄県	62,604	57,845	4,759	12,627	-7,868	2.61	6.94	-4.32	58,332	53,994	4,338	12,080	-7,742	2.54	7.08	-4.54		

開業率(年平均、%) \equiv [新設事業所数/(存続事業所数+廃業事業所数)] \times [12/31] \times 100

廃業率(年平均、%) \equiv [廃業事業所数/(存続事業所数+廃業事業所数)] \times [12/31] \times 100

民営事業所=個人経営+会社+会社以外の法人+法人でない団体

資料)平成24年経済センサス-活動調査、第34表、第36表より筆者作成

3) 個人経営

総数(存続・新設)	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	新設一廃業	開業率	廃業率	開業率一廃業率
2,204,704	2,104,716	99,988	412,861	-312,873	1.54	6.35	-4.81
81,400	76,794	4,606	15,572	-10,966	1.93	6.53	-4.60
29,097	28,110	987	5,912	-4,925	1.12	6.73	-5.60
26,189	24,991	1,198	6,765	-5,567	1.46	8.25	-6.79
34,107	32,403	1,704	11,308	-9,604	1.51	10.01	-8.51
24,786	23,988	798	4,499	-3,701	1.08	6.11	-5.03
27,920	27,158	762	4,494	-3,732	0.93	5.50	-4.56
36,272	34,944	1,328	7,555	-6,227	1.21	6.88	-5.67
52,542	50,882	1,660	8,158	-6,498	1.09	5.35	-4.26
36,987	35,494	1,493	6,370	-4,877	1.38	5.89	-4.51
41,037	39,514	1,523	7,461	-5,938	1.26	6.15	-4.89
91,173	87,080	4,093	15,717	-11,624	1.54	5.92	-4.38
68,620	65,415	3,205	11,822	-8,617	1.61	5.92	-4.32
189,905	180,617	9,288	38,566	-29,278	1.64	6.81	-5.17
94,025	88,779	5,246	16,956	-11,710	1.92	6.21	-4.29
52,286	50,655	1,631	8,342	-6,711	1.07	5.47	-4.40
23,822	23,116	706	3,993	-3,287	1.01	5.70	-4.69
26,990	25,998	992	4,558	-3,566	1.26	5.77	-4.52
19,298	18,723	575	3,319	-2,744	1.01	5.83	-4.82
21,789	21,166	623	3,751	-3,128	0.97	5.83	-4.86
46,729	44,958	1,771	8,083	-6,312	1.29	5.90	-4.61
47,981	46,316	1,665	7,952	-6,287	1.19	5.67	-4.48
77,600	74,630	2,970	13,330	-10,360	1.31	5.87	-4.56
121,931	115,550	6,381	22,747	-16,366	1.79	6.37	-4.58
35,747	34,538	1,209	5,922	-4,713	1.16	5.67	-4.51
23,745	22,772	973	3,875	-2,902	1.41	5.63	-4.22
54,015	52,060	1,955	10,341	-8,386	1.21	6.41	-5.20
169,729	160,645	9,084	34,472	-25,388	1.80	6.84	-5.04
97,184	91,624	5,560	19,021	-13,461	1.95	6.65	-4.71
22,851	22,046	805	3,959	-3,154	1.20	5.89	-4.69
27,879	26,936	943	4,695	-3,752	1.15	5.75	-4.59
10,663	10,205	458	1,875	-1,417	1.47	6.01	-4.54
15,725	15,166	559	2,783	-2,224	1.21	6.00	-4.80
30,261	28,916	1,345	5,112	-3,767	1.53	5.82	-4.29
48,530	46,187	2,343	8,949	-6,606	1.64	6.28	-4.64
26,333	25,247	1,086	4,989	-3,903	1.39	6.39	-5.00
17,019	16,269	750	3,085	-2,335	1.50	6.17	-4.67
18,326	17,489	837	3,345	-2,508	1.56	6.22	-4.66
28,655	27,570	1,085	5,153	-4,068	1.28	6.10	-4.81
18,972	18,233	739	3,395	-2,656	1.32	6.08	-4.75
86,617	81,750	4,867	16,937	-12,070	1.91	6.64	-4.73
17,816	17,188	628	2,957	-2,329	1.21	5.68	-4.48
30,614	29,487	1,127	5,205	-4,078	1.26	5.81	-4.55
32,166	30,633	1,533	5,830	-4,297	1.63	6.19	-4.56
22,769	21,646	1,123	4,191	-3,068	1.68	6.28	-4.60
25,332	23,844	1,488	4,588	-3,100	2.03	6.25	-4.22
34,404	32,686	1,718	6,522	-4,804	1.70	6.44	-4.74
36,866	34,298	2,568	8,430	-5,862	2.33	7.64	-5.31

4) 会社

総数(存続・新設)	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	新設一廃業	開業率	廃業率	開業率一廃業率
2,818,314	2,659,202	159,112	483,227	-324,115	1.96	5.95	-3.99
125,244	118,548	6,696	21,538	-14,842	1.85	5.95	-4.10
25,009	23,831	1,178	3,826	-2,648	1.65	5.35	-3.71
25,119	23,658	1,461	4,267	-2,806	2.03	5.91	-3.89
51,167	47,491	3,676	11,482	-7,806	2.41	7.54	-5.12
21,221	20,235	986	3,112	-2,126	1.63	5.16	-3.52
24,390	23,356	1,034	3,047	-2,013	1.52	4.47	-2.95
42,589	40,569	2,020	6,796	-4,776	1.65	5.55	-3.90
57,898	55,127	2,771	8,700	-5,929	1.68	5.28	-3.60
46,189	44,167	2,022	6,995	-4,973	1.53	5.29	-3.76
45,827	43,743	2,084	7,123	-5,039	1.59	5.42	-3.83
140,225	132,288	7,937	23,658	-15,721	1.97	5.87	-3.90
109,369	103,127	6,242	18,403	-12,161	1.99	5.86	-3.87
402,101	376,788	25,313	86,413	-61,100	2.12	7.22	-5.11
177,848	166,877	10,971	32,637	-21,666	2.13	6.33	-4.20
53,985	51,652	2,333	7,062	-4,729	1.54	4.66	-3.12
24,509	23,415	1,094	3,263	-2,169	1.59	4.73	-3.15
28,917	27,385	1,532	4,214	-2,682	1.88	5.16	-3.29
19,216	18,408	808	2,529	-1,721	1.49	4.68	-3.18
18,726	17,747	979	2,700	-1,721	1.85	5.11	-3.26
52,119	49,846	2,273	7,849	-5,576	1.53	5.27	-3.74
45,943	43,761	2,182	6,550	-4,368	1.68	5.04	-3.36
88,654	83,991	4,663	13,653	-8,990	1.85	5.41	-3.56
175,480	165,281	10,199	29,184	-18,985	2.03	5.81	-3.78
35,957	34,038	1,919	5,067	-3,148	1.90	5.02	-3.12
25,279	23,787	1,492	3,774	-2,282	2.10	5.30	-3.21
53,031	50,254	2,777	8,600	-5,823	1.83	5.66	-3.83
215,497	202,177	13,320	42,407	-29,087	2.11	6.71	-4.60
104,617	98,134	6,483	18,815	-12,332	2.15	6.23	-4.08
19,133	17,994	1,139	2,935	-1,796	2.11	5.43	-3.32
16,798	15,947	851	2,256	-1,405	1.81	4.80	-2.99
12,329	11,699	630	1,738	-1,108	1.81	5.01	-3.19
15,463	14,717	746	1,981	-1,235	1.73	4.59	-2.86
43,635	41,493	2,142	6,277	-4,135	1.74	5.09	-3.35
70,142	66,455	3,687	11,324	-7,637	1.83	5.64	-3.80
29,848	28,325	1,523	4,467	-2,944	1.80	5.27	-3.48
16,514	15,696	818	2,241	-1,423	1.77	4.84	-3.07
25,594	24,434	1,160	3,806	-2,646	1.59	5.22	-3.63
30,431	29,063	1,368	4,298	-2,930	1.59	4.99	-3.40
13,991	13,307	684	1,873	-1,189	1.74	4.78	-3.03
108,909	101,526	7,383	19,374	-11,991	2.36	6.20	-3.84
15,661	14,775	886	2,158	-1,272	2.03	4.93	-2.91
25,659	24,374	1,285	3,682	-2,397	1.77	5.08	-3.31
35,932	33,860	2,072	5,546	-3,474	2.04	5.45	-3.41
25,078	23,803	1,275	3,829	-2,554	1.79	5.36	-3.58
21,735	20,414	1,321	3,371	-2,050	2.15	5.49	-3.34
33,870	31,943	1,927	4,757	-2,830	2.03	5.02	-2.98
21,466	19,696	1,770	3,650	-1,880	2.93	6.05	-3.12

表4 非農林漁業、経営組織別、存続・新設・廃業別民営事業所数および開廃業率：全国、都道府県 単独事業所十本所・本社・本店

1) 民営事業所									2) うち個人経営十会社								
	総数(存続・新設)所	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	新設-廃業	開業率	廃業率	開業率-廃業率	総数(存続・新設)所	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	新設-廃業	開業率	廃業率	開業率-廃業率	
全国	4,101,816	3,939,031	162,785	686,025	-523,240	1.36	5.74	-4.38	3,861,870	3,711,070	150,800	661,250	-510,450	1.34	5.85	-4.52	
北海道	165,307	157,735	7,572	27,576	-20,004	1.58	5.76	-4.18	154,002	147,014	6,988	26,463	-19,475	1.56	5.90	-4.35	
青森県	44,951	43,577	1,374	8,554	-7,180	1.02	6.35	-5.33	42,708	41,405	1,303	7,756	-6,453	1.03	6.11	-5.08	
岩手県	41,362	39,591	1,771	8,877	-7,106	1.41	7.09	-5.68	38,758	37,125	1,633	8,553	-6,920	1.38	7.25	-5.86	
宮城県	63,280	60,281	2,999	17,501	-14,502	1.49	8.71	-7.22	59,668	56,885	2,783	16,946	-14,163	1.46	8.88	-7.43	
秋田県	38,659	37,455	1,204	6,097	-4,893	1.07	5.42	-4.35	36,332	35,233	1,099	5,796	-4,697	1.04	5.47	-4.43	
山形県	45,479	44,291	1,188	6,159	-4,971	0.91	4.73	-3.81	42,329	41,278	1,051	5,877	-4,826	0.86	4.82	-3.96	
福島県	65,690	63,479	2,211	11,462	-9,251	1.14	5.92	-4.78	61,950	59,952	1,998	11,069	-9,071	1.09	6.03	-4.94	
茨城県	89,839	87,213	2,626	12,556	-9,930	1.02	4.87	-3.85	85,764	83,315	2,449	12,194	-9,745	0.99	4.94	-3.95	
栃木県	68,729	66,555	2,174	10,257	-8,083	1.10	5.17	-4.07	65,349	63,298	2,051	9,944	-7,893	1.08	5.26	-4.17	
群馬県	74,509	72,142	2,367	11,732	-9,365	1.09	5.41	-4.32	70,736	68,516	2,220	11,344	-9,124	1.08	5.50	-4.42	
埼玉県	182,584	175,683	6,901	28,067	-21,166	1.31	5.33	-4.02	174,726	168,271	6,455	27,465	-21,010	1.28	5.43	-4.16	
千葉県	136,706	131,290	5,416	21,116	-15,700	1.38	5.36	-3.99	129,911	124,891	5,020	20,577	-15,557	1.34	5.48	-4.14	
東京都	468,772	448,531	20,241	92,774	-72,533	1.45	6.63	-5.19	446,762	428,154	18,608	89,891	-71,283	1.39	6.72	-5.33	
神奈川県	210,825	201,601	9,224	35,507	-26,283	1.51	5.80	-4.29	200,557	192,073	8,484	34,528	-26,044	1.45	5.90	-4.45	
新潟県	89,622	87,121	2,501	12,041	-9,540	0.98	4.70	-3.72	83,628	81,373	2,255	11,578	-9,323	0.94	4.82	-3.88	
富山県	40,902	39,752	1,150	5,690	-4,540	0.98	4.85	-3.87	37,843	36,767	1,076	5,471	-4,395	0.99	5.01	-4.03	
石川県	47,401	45,805	1,596	7,039	-5,443	1.17	5.16	-3.99	43,904	42,441	1,463	6,555	-5,092	1.16	5.18	-4.02	
福井県	34,144	33,190	954	5,078	-4,124	0.97	5.14	-4.17	31,466	30,611	855	4,674	-3,819	0.94	5.13	-4.19	
山梨県	35,492	34,483	1,009	5,339	-4,330	0.98	5.19	-4.21	33,323	32,389	934	5,141	-4,207	0.96	5.30	-4.34	
長野県	83,299	80,560	2,739	12,578	-9,839	1.14	5.23	-4.09	78,693	76,181	2,512	12,090	-9,578	1.10	5.30	-4.20	
岐阜県	81,208	78,704	2,504	11,538	-9,034	1.07	4.95	-3.88	76,513	74,162	2,351	11,129	-8,778	1.07	5.05	-3.98	
静岡県	137,032	132,465	4,567	20,768	-16,201	1.15	5.25	-4.09	130,252	125,987	4,265	20,046	-15,781	1.13	5.31	-4.18	
愛知県	234,928	224,877	10,051	38,232	-28,181	1.48	5.62	-4.15	224,244	214,733	9,511	37,245	-27,734	1.46	5.72	-4.26	
三重県	60,234	58,324	1,910	8,648	-6,738	1.10	5.00	-3.89	55,773	53,988	1,785	8,195	-6,410	1.11	5.10	-3.99	
滋賀県	41,309	39,842	1,467	5,978	-4,511	1.24	5.05	-3.81	36,883	35,550	1,333	5,492	-4,159	1.26	5.18	-3.92	
京都府	93,682	90,258	3,424	15,254	-11,830	1.26	5.60	-4.34	86,259	83,397	2,862	14,628	-11,766	1.13	5.78	-4.65	
大阪府	313,772	299,452	14,320	59,079	-44,759	1.55	6.38	-4.83	299,290	285,722	13,568	57,548	-43,980	1.53	6.49	-4.96	
兵庫県	165,092	157,055	8,037	28,973	-20,936	1.67	6.03	-4.36	154,989	147,442	7,547	27,967	-20,420	1.67	6.17	-4.51	
奈良県	36,388	35,088	1,300	5,476	-4,176	1.24	5.23	-3.99	33,124	31,955	1,169	5,232	-4,063	1.22	5.45	-4.23	
和歌山県	40,456	39,119	1,337	6,196	-4,859	1.14	5.29	-4.15	37,626	36,375	1,251	5,751	-4,500	1.15	5.28	-4.14	
鳥取県	19,237	18,515	722	2,759	-2,037	1.31	5.02	-3.71	17,510	16,853	657	2,651	-1,994	1.30	5.26	-3.96	
島根県	27,083	26,202	881	4,131	-3,250	1.12	5.27	-4.15	24,270	23,488	782	3,699	-2,917	1.11	5.27	-4.15	
岡山県	60,808	58,718	2,090	8,716	-6,626	1.20	5.00	-3.80	56,349	54,418	1,931	8,280	-6,349	1.19	5.11	-3.92	
広島県	95,220	91,484	3,736	15,457	-11,721	1.35	5.60	-4.24	89,327	85,825	3,502	14,851	-11,349	1.35	5.71	-4.36	
山口県	46,395	44,736	1,659	7,323	-5,664	1.23	5.45	-4.21	42,210	40,694	1,516	7,005	-5,489	1.23	5.68	-4.45	
徳島県	29,875	28,773	1,102	4,614	-3,512	1.28	5.35	-4.07	27,502	26,488	1,014	4,336	-3,322	1.27	5.45	-4.17	
香川県	36,051	34,739	1,312	5,427	-4,115	1.26	5.23	-3.97	33,518	32,298	1,220	5,226	-4,006	1.26	5.39	-4.13	
愛媛県	50,509	48,861	1,648	7,664	-6,016	1.13	5.25	-4.12	46,967	45,439	1,528	7,413	-5,885	1.12	5.43	-4.31	
高知県	28,844	27,773	1,071	4,498	-3,427	1.28	5.40	-4.11	26,995	26,025	970	4,281	-3,311	1.24	5.47	-4.23	
福岡県	152,522	144,968	7,554	26,680	-19,126	1.70	6.02	-4.31	142,769	135,710	7,059	25,748	-18,689	1.69	6.17	-4.48	
佐賀県	28,594	27,596	998	4,011	-3,013	1.22	4.91	-3.69	25,981	25,084	897	3,825	-2,928	1.20	5.12	-3.92	
長崎県	48,332	46,684	1,648	7,168	-5,520	1.18	5.15	-3.97	44,716	43,205	1,511	6,893	-5,382	1.17	5.33	-4.16	
熊本県	57,793	55,324	2,469	9,120	-6,651	1.48	5.48	-4.00	53,423	51,142	2,281	8,670	-6,389	1.48	5.61	-4.13	
大分県	40,754	39,067	1,687	6,385	-4,698	1.44	5.44	-4.00	37,291	35,758	1,533	6,110	-4,577	1.42	5.65	-4.23	
宮崎県	40,176	38,137	2,039	6,422	-4,383	1.77	5.58	-3.81	37,510	35,604	1,906	6,188	-4,282	1.77	5.73	-3.97	
鹿児島県	57,450	54,878	2,572	9,083	-6,511	1.56	5.50	-3.94	53,718	51,375	2,343	8,747	-6,404	1.51	5.63	-4.12	
沖縄県	50,520	47,057	3,463	10,425	-6,962	2.33	7.02	-4.69	48,452	45,181	3,271	10,182	-6,911	2.29	7.12	-4.83	

開業率(年平均、%)≡[新設事業所数/(存続事業所数+廃業事業所数)]×[12/31]×100
 廃業率(年平均、%)≡[廃業事業所数/(存続事業所数+廃業事業所数)]×[12/31]×100

民営事業所＝個人経営十会社十会社以外の法人十法人でない団体

支所・支社・支店を含まない

資料)平成24年経済センサス-活動調査、第34表、第36表より筆者作成

3) 個人経営

総数(存続・新設)	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	新設一廃業	開業率	廃業率	開業率一廃業率
2,175,218	2,079,428	95,790	401,988	-306,198	1.49	6.27	-4.78
80,504	76,044	4,460	15,219	-10,759	1.89	6.46	-4.56
28,707	27,767	940	5,796	-4,856	1.08	6.68	-5.60
25,811	24,655	1,156	6,600	-5,444	1.43	8.17	-6.74
33,665	32,018	1,647	11,059	-9,412	1.48	9.94	-8.46
24,472	23,711	761	4,382	-3,621	1.05	6.04	-4.99
27,614	26,891	723	4,404	-3,681	0.89	5.45	-4.55
35,930	34,642	1,288	7,415	-6,127	1.19	6.82	-5.64
51,935	50,378	1,557	7,967	-6,410	1.03	5.29	-4.25
36,590	35,157	1,433	6,259	-4,826	1.34	5.85	-4.51
40,689	39,218	1,471	7,320	-5,849	1.22	6.09	-4.87
90,173	86,222	3,951	15,270	-11,319	1.51	5.82	-4.32
67,686	64,613	3,073	11,536	-8,463	1.56	5.86	-4.30
187,732	178,806	8,926	37,751	-28,825	1.60	6.75	-5.15
92,744	87,728	5,016	16,478	-11,462	1.86	6.12	-4.26
51,724	50,168	1,556	8,150	-6,594	1.03	5.41	-4.38
23,447	22,782	665	3,891	-3,226	0.97	5.65	-4.68
26,623	25,684	939	4,421	-3,482	1.21	5.68	-4.48
19,084	18,534	550	3,240	-2,690	0.98	5.76	-4.78
21,551	20,951	600	3,674	-3,074	0.94	5.78	-4.83
46,208	44,510	1,698	7,893	-6,195	1.25	5.83	-4.58
47,282	45,717	1,565	7,672	-6,107	1.13	5.56	-4.43
76,675	73,826	2,849	13,035	-10,186	1.27	5.81	-4.54
120,085	113,965	6,120	22,086	-15,966	1.74	6.28	-4.54
35,173	34,033	1,140	5,708	-4,568	1.11	5.56	-4.45
23,257	22,346	911	3,726	-2,815	1.35	5.53	-4.18
53,118	51,265	1,853	9,997	-8,144	1.17	6.32	-5.15
166,933	158,278	8,655	33,406	-24,751	1.75	6.75	-5.00
95,661	90,328	5,333	18,382	-13,049	1.90	6.55	-4.65
22,393	21,637	756	3,810	-3,054	1.15	5.80	-4.65
27,426	26,522	904	4,536	-3,632	1.13	5.65	-4.53
10,539	10,100	439	1,820	-1,381	1.43	5.91	-4.48
15,493	14,963	530	2,707	-2,177	1.16	5.93	-4.77
29,895	28,617	1,278	4,975	-3,697	1.47	5.73	-4.26
47,893	45,647	2,246	8,749	-6,503	1.60	6.23	-4.63
25,927	24,887	1,040	4,864	-3,824	1.35	6.33	-4.98
16,856	16,130	726	3,041	-2,315	1.47	6.14	-4.67
18,199	17,376	823	3,270	-2,447	1.54	6.13	-4.59
28,330	27,282	1,048	5,037	-3,989	1.26	6.03	-4.78
18,710	18,001	709	3,309	-2,600	1.29	6.01	-4.72
85,271	80,618	4,653	16,359	-11,706	1.86	6.53	-4.67
17,550	16,944	606	2,873	-2,267	1.18	5.61	-4.43
30,104	29,036	1,068	5,082	-4,014	1.21	5.77	-4.55
31,811	30,331	1,480	5,688	-4,208	1.59	6.11	-4.52
22,519	21,426	1,093	4,097	-3,004	1.66	6.21	-4.56
24,991	23,550	1,441	4,479	-3,038	1.99	6.19	-4.20
33,962	32,321	1,641	6,369	-4,728	1.64	6.37	-4.73
36,276	33,803	2,473	8,186	-5,713	2.28	7.55	-5.27

4) 会社

総数(存続・新設)	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	新設一廃業	開業率	廃業率	開業率一廃業率
1,686,652	1,631,642	55,010	259,262	-204,252	1.13	5.31	-4.18
73,498	70,970	2,528	11,244	-8,716	1.19	5.29	-4.10
14,001	13,638	363	1,960	-1,597	0.90	4.86	-3.96
12,947	12,470	477	1,953	-1,476	1.28	5.24	-3.96
26,003	24,867	1,136	5,887	-4,751	1.43	7.41	-5.98
11,860	11,522	338	1,414	-1,076	1.01	4.23	-3.22
14,715	14,387	328	1,473	-1,145	0.80	3.60	-2.79
26,020	25,310	710	3,654	-2,944	0.95	4.88	-3.93
33,829	32,937	892	4,227	-3,335	0.93	4.40	-3.47
28,759	28,141	618	3,685	-3,067	0.75	4.48	-3.73
30,047	29,298	749	4,024	-3,275	0.87	4.67	-3.80
84,553	82,049	2,504	12,195	-9,691	1.03	5.01	-3.98
62,225	60,278	1,947	9,041	-7,094	1.09	5.05	-3.96
259,030	249,348	9,682	52,140	-42,458	1.24	6.69	-5.45
107,813	104,345	3,468	18,050	-14,582	1.10	5.71	-4.61
31,904	31,205	699	3,428	-2,729	0.78	3.83	-3.05
14,396	13,985	411	1,580	-1,169	1.02	3.93	-2.91
17,281	16,757	524	2,134	-1,610	1.07	4.37	-3.30
12,382	12,077	305	1,434	-1,129	0.87	4.11	-3.23
11,772	11,438	334	1,467	-1,133	1.00	4.40	-3.40
32,485	31,671	814	4,197	-3,383	0.88	4.53	-3.65
29,231	28,445	786	3,457	-2,671	0.95	4.19	-3.24
53,577	52,161	1,416	7,011	-5,595	0.93	4.59	-3.66
104,159	100,768	3,391	15,159	-11,768	1.13	5.06	-3.93
20,600	19,955	645	2,487	-1,842	1.11	4.29	-3.18
13,626	13,204	422	1,766	-1,344	1.09	4.57	-3.48
33,141	32,132	1,009	4,631	-3,622	1.06	4.88	-3.81
132,357	127,444	4,913	24,142	-19,229	1.25	6.17	-4.91
59,328	57,114	2,214	9,585	-7,371	1.28	5.56	-4.28
10,731	10,318	413	1,422	-1,009	1.36	4.69	-3.33
10,200	9,853	347	1,215	-868	1.21	4.25	-3.04
6,971	6,753	218	831	-613	1.11	4.24	-3.13
8,777	8,525	252	992	-740	1.02	4.03	-3.01
26,454	25,801	653	3,305	-2,652	0.87	4.40	-3.53
41,434	40,178	1,256	6,102	-4,846	1.05	5.10	-4.05
16,283	15,807	476	2,141	-1,665	1.03	4.62	-3.59
10,646	10,358	288	1,295	-1,007	0.96	4.30	-3.35
15,319	14,922	397	1,956	-1,559	0.91	4.49	-3.58
18,637	18,157	480	2,376	-1,896	0.90	4.48	-3.57
8,285	8,024	261	972	-711	1.12	4.18	-3.06
57,498	55,092	2,406	9,389	-6,983	1.44	5.64	-4.19
8,431	8,140	291	952	-661	1.24	4.05	-2.81
14,612	14,169	443	1,811	-1,368	1.07	4.39	-3.31
21,612	20,811	801	2,982	-2,181	1.30	4.85	-3.55
14,772	14,332	440	2,013	-1,573	1.04	4.77	-3.73
12,519	12,054	465	1,709	-1,244	1.31	4.81	-3.50
19,756	19,054	702	2,378	-1,676	1.27	4.30	-3.03
12,176	11,378	798	1,996	-1,198	2.31	5.78	-3.47

は、表3から、事業所をさらに「単独事業所＋本所・本社・本店」に限った結果である。各欄の表3との結果の違いは、支所・支社・支店の事業所分である。

6. おわりに

本稿では、直近の「平成24年経済センサス-活動調査」の結果に基づき、日本の開業と廃業の現状を詳細に検討した。とくに、一部の統計表から事業内容等不詳の事業所を含む情報が得られることを重視し、存続・新設・廃業別に事業内容等不詳を含む結果と含まない結果を示したうえで、それぞれについて開業率と廃業率の計測を行った。事業内容等不詳を含む結果も地域別には区分されていることから、可能な限り詳細な観測として、全国と都道府県、さらに市区町村別に計測を行った。全体として、全国および地域別の開業と廃業に関する貴重な情報を示したといえる。加えて、雇用保険事業に関する統計を用いた計測との比較や、いわゆる「企業ベース」の結果の提示なども行った。

ここまで述べてきたように、現在の経済政策のもとで、開業率と廃業率の数値は成果目標(KPI)のひとつとして注目されている。ただし、

実は開業数については過去にも政策目標に掲げられたことがある。2001年5月、当時の経済産業大臣が産業構造改革・雇用対策本部で提出し同年9月の総合雇用対策にまとめられた、いわゆる「平沼プラン」のなかに、新規開業を5年間で倍増させることを目標とする「開業創業倍増プログラム」が含まれていた³¹。この当時は創業の促進に重点が置かれていたのに対し、今回は新陳代謝の促進へと重点が微妙に変わっている。しかし、(円滑な廃業・承継に革新の余地はあるにせよ)廃業が今後も非常に多く行われることは容易に予想され、結局のところ、一義的には創業の促進を考えることになる。その意味では、中小創造法から20年、中小企業基本法の改正から16年、平沼プランから14年が経過してなお、創業の促進にはさらなる収穫が期待されているといえる。創業の有り様は社会のバランスであり、現在の若年層を取り巻く環境等を考えれば量的な拡大に多くは望めないとも考えられるが、とくに質的な飛躍に関して、長く蓄積されてきた関係業界の経験を次代の企業家により誠実に振り向けることは可能であろう。

31 平沼プランは「大学発ベンチャー1000社計画(3年間で1000社)」を掲げたことでもよく知られている。このときの開業数の実績は、事業所・企業統計調査に基づき、18万社/年とされた(これは「企業ベース」)。